

やさしい旅ヘルプ

〈2〉

要介護状態になると「もう多い。

何もできない」と思ふ人は少 ころした現状に対し、NP
なくない。しかし、体の不自 O 法人「全国移動サービスネ
由な人の外出を支 援する仕組みとし
て、地域内で行わ

れてきた移動支援
サービスの活動が
ある。通院や通所、
通学時などに福祉車両で送迎
するものだ。

徐々に活動の輪を広げ、ポ
ランティアや有志に加え、行
政の補助が出たり、社会福祉

協議会が直接サービスを行っ
たりしている所もある。ただ、
近隣への移動に限定され、旅
行などの際は使えないことが
る。

面で広げたい 移動サービス

広域的な活動は、サービスにサポート料金
提供団体の自立のためにも有
益だ。行政からの委託を頼り
に地域内でサービスを行って
きた団体は、予算削減で徐々
に経営が困難になつてきてい
るからだ。

既にこつした
考えて起業した
会社も生まれ始
めた。奈良市の
ヒューマンヘリ
テージ社は、地
域移動サービスに加え、観光
する「タウンモビリティ活動」
は、動くことで生じる消費活
動も見逃してはならないと指
摘する。自由に移動し、さら
に経済活動ができて初めて、

観光で使える地域の移動サービ
スも増えている＝札幌市

自由に動けて経済活動も

「ネットワーク」が、地域の移動
支援団体をつないで、旅行な
ど広域でもサービスの利用が
不自由な人の旅を支えようと
活動している。利用料金は、
政府認可の介護タクシー料金



人生の質（QOL）も向上す
るのだという。
移動サービス団体が広域で
（日本トラベルヘルパー協会
理事長・篠塚恭一）

手が届かない。こつした支援
活動も忘れてはならない。
（日本トラベルヘルパー協会
理事長・篠塚恭一）

用しやすくなり
質も向上する。
そこから、社会
性の高い活動を
持続できる原資
も出てくる好循
環が生まれる。
今、東北の仮
設住宅で避難生
活を送る人の中
に、移動するこ
とができない人
たちが多くい
る。支援団体や
自治体も日々の
支えに追われ、
自由な移動まで